



2020年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月14日

上場会社名 株式会社 神戸物産 上場取引所 東
 コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-496-6610
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 2021年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年10月期の連結業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	340,870	13.8	23,851	24.0	23,646	21.7	15,047	24.8
2019年10月期	299,616	12.1	19,239	22.4	19,434	22.8	12,056	16.3

(注) 包括利益 2020年10月期 14,250百万円 (22.3%) 2019年10月期 11,652百万円 (10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	69.86	68.24	29.5	15.9	7.0
2019年10月期	56.33	55.44	31.0	13.2	6.4

(注) 当社は、2019年11月1日付及び2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	148,175	59,268	39.0	267.42
2019年10月期	150,154	50,568	29.5	206.01

(参考) 自己資本 2020年10月期 57,758百万円 2019年10月期 44,272百万円

(注) 当社は、2019年11月1日付及び2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	19,543	△17,314	△3,704	68,285
2019年10月期	19,217	△9,498	△12,373	69,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,150	17.8	11.0
2020年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00	0	21.5	12.7
2021年10月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		20.2	

(注) 1. 2020年10月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当5円00銭

2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年10月期の配当予想における1株当たり配当金15円00銭につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2021年10月期の配当予想における1株当たりの年間配当金は30円00銭となります。

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	341,000	0.0	24,800	4.0	24,800	4.9	16,000	6.3	74.28

（注）当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年10月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規0社（社名）－、除外11社（社名）株式会社クックイノベーション、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト、ギンガシステム株式会社、株式会社ノーウェア、株式会社ジー・アカデミー、株式会社テンフォー、株式会社タケモトフーズ、株式会社壁の穴、株式会社ふらんす亭、株式会社クック・オペレーション

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	273,600,000株	2019年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2020年10月期	57,614,064株	2019年10月期	58,689,264株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	215,403,790株	2019年10月期	214,014,604株

（注）1. 当社は、2019年11月1日付及び2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

2. 2020年10月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式176,000株を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	333,994	20.6	19,361	24.7	19,567	19.4	12,381	24.6
2019年10月期	276,855	11.7	15,527	27.3	16,383	38.9	9,935	34.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	57.48	57.02
2019年10月期	46.42	45.69

（注）当社は、2019年11月1日付及び2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	140,640	51,078	35.2	229.50
2019年10月期	126,054	39,759	31.0	181.54

（参考）自己資本 2020年10月期 49,568百万円 2019年10月期 39,015百万円

（注）当社は、2019年11月1日付及び2020年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローに関する分析	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、2019年10月に実施された消費税増税の影響、人手不足、物流コストの増加、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行等により先行き不透明な状況が続きました。

食品小売業界におきましては、EC事業者やドラッグストアをはじめとした他業態による食品の取り扱い拡大等、競争環境は激化しております。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による学校休校や在宅勤務、外食控え等からくる内食需要の高まりや、店舗における感染症拡大防止策の実施等、業界を取り巻く環境や求められるものも目まぐるしく変化しております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、積極的なM&Aや商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を高めてまいりました。また、お客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高340,870百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益23,851百万円(同24.0%増)、経常利益23,646百万円(同21.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15,047百万円(同24.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(業務スーパー事業)

当連結会計年度における業務スーパー事業において、ナショナルブランド商品だけでなく自社グループ工場で製造する商品や自社輸入商品等のプライベートブランド商品をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店52店舗、退店18店舗、純増34店舗の結果、総店舗数が879店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア38店舗、地方エリア14店舗であります。出店に関しましては関東エリアや九州エリアを中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズオーナーに勧めております。

商品戦略につきましては、国内グループ工場や自社輸入商品等の増強を図り、引き続き顧客ニーズに対応したプライベートブランド商品の開発に注力いたしました。消費者の節約志向が根強い中、これらのプライベートブランド商品がメディアに取り上げられたことで新しいお客様のご来店にも繋がりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止による外食自粛で内食需要が高まったことも経営成績に影響を及ぼしました。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は320,110百万円(同21.1%増)となりました。

(神戸クック事業)

当連結会計年度における神戸クック事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店3店舗、退店8店舗、純減5店舗の結果、総店舗数が17店舗となりました。また、日常の食卓代行をコンセプトとして安全・安心・価格等にこだわった中食業態である「馳走菜」の出店状況は、出店15店舗、退店0店舗、純増15店舗の結果、総店舗数は25店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月中旬より順次営業時間の短縮や臨時休業を実施いたしました。現在は感染対策を行い営業を再開した店舗もごございますが、引き続き厳しい環境に置かれております。一方、「馳走菜」につきましては、主に「業務スーパー」に併設した店舗展開を行っており、「業務スーパー」の来店客数の増加や新型コロナウイルス感染症対策の実施が功を奏し、好調に推移いたしました。

この結果、神戸クック事業における当連結会計年度の売上高は2,054百万円(同6.0%減)となりました。

(クックイノベンチャー事業)

当連結会計年度におけるクックイノベンチャー事業につきましては、消費税増税に伴う強い節約志向や労働力不足による人件費の上昇、原材料価格の高騰等の影響を受け、厳しい経営環境となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部店舗において営業時間の短縮や臨時休業を実施したことも業績に影響いたしました。一方、主力事業である焼肉業態の出店や、QSCの向上、安全・安心でお客様にご満足いただける商品開発の取り組み強化も行っておりまいりました。

なお、当連結会計年度において当社が株式会社クックイノベンチャーの全株式を譲渡したこと及び当社から派遣していた役員の退任等により支配を喪失したため、2020年4月1日をみなし売却日として株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト及びその他連結子会社11社を連結の範囲から除外しております。

この結果、クックイノベンチャー事業における当連結会計年度の売上高は15,772百万円(同48.2%減)となりました。

(エコ再生エネルギー事業)

当連結会計年度におけるエコ再生エネルギー事業につきましては、新規発電所の稼働はありませんでした。そのため、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が16か所で約22.0MW、木質バイオマス発電所が1か所で約6.2MWのままとなっております。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当連結会計年度の売上高は2,401百万円(同2.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,979百万円減少し、148,175百万円(前年比1.3%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ3,291百万円増加し、102,156百万円(同3.3%増)となりました。その主な要因は、コロナ禍で高まる内食需要に対応するため仕入れを増やしたことにより、商品及び製品が2,609百万円増加し、株式会社クックイノベンチャー及びその連結子会社を連結範囲から除外したことにより、現金及び預金が1,715百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5,270百万円減少し、46,019百万円(同10.3%減)となりました。その主な要因は、株式会社クックイノベンチャー及びその連結子会社を連結範囲から除外したことにより、敷金及び保証金が3,194百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ、10,679百万円減少し、88,906百万円(同10.7%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ409百万円減少し、46,906百万円(同0.9%減)となりました。その主な要因は、株式会社クックイノベンチャー及びその連結子会社を連結範囲から除外したことにより、1年内償還予定の社債が1,543百万円減少し、長期借入金を短期借入金に振替えたことにより、短期借入金が744百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ10,270百万円減少し、41,999百万円(同19.6%減)となりました。その主な要因は、長期借入金が7,653百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ8,700百万円増加し、59,268百万円(同17.2%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が13,124百万円増加し、株式会社クックイノベンチャー及びその連結子会社を連結範囲から除外したことにより、非支配株主持分が5,507百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ9.5ポイント上昇し、39.0%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の206.01円に対し、267.42円となりました。

なお、当社は2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,433百万円減少し、68,285百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は19,543百万円となり、前連結会計年度に比べ326百万円の収入の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は17,314百万円となり、前連結会計年度に比べ7,816百万円の支出の増加となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出や有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3,704百万円となり、前連結会計年度に比べ8,669百万円の支出の減少となりました。これは主に長期借入金による収入等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年10月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、当社グループの経営成績に与える影響額を合理的に算出することが困難であるため、通期予想のみとしております。

今後の新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響等を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

なお、当社は基幹事業である業務スーパー事業の更なる拡大を計画しており、2021年10月期末における店舗数は924店舗(純増45店舗)を目標としております。商品においては、品質を維持しながらも安価にご提供するために、サプライチェーンや店舗運営の仕組みの改善、そして「食の製販一体体制」の拡大に注力し、他社との差別化を図ってまいります。

また、外食・中食事業においても当社グループにおける「食の製販一体体制」の強みを活かし、競争力のある業態の開発・拡大に努めてまいります。

以上のことから、2021年10月期の連結業績の見通しは連結売上高341,000百万円、連結営業利益24,800百万円、連結経常利益24,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16,000百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,525	69,810
受取手形及び売掛金	16,397	17,546
商品及び製品	6,456	9,065
仕掛品	325	298
原材料及び貯蔵品	1,427	1,222
その他	2,827	4,227
貸倒引当金	△94	△14
流動資産合計	98,864	102,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,485	18,310
減価償却累計額	△18,301	△6,879
建物及び構築物 (純額)	13,184	11,430
機械装置及び運搬具	19,633	22,729
減価償却累計額	△10,284	△11,701
機械装置及び運搬具 (純額)	9,349	11,027
土地	12,905	10,353
リース資産	108	22
減価償却累計額	△93	△15
リース資産 (純額)	15	6
建設仮勘定	5,254	7,686
その他	5,017	2,009
減価償却累計額	△4,072	△1,469
その他 (純額)	944	539
有形固定資産合計	41,653	41,044
無形固定資産		
のれん	1,282	22
その他	681	524
無形固定資産合計	1,964	547
投資その他の資産		
投資有価証券	497	1,977
長期貸付金	1,205	256
繰延税金資産	2,076	1,769
敷金及び保証金	3,551	356
その他	1,304	292
貸倒引当金	△963	△224
投資その他の資産合計	7,671	4,426
固定資産合計	51,289	46,019
資産合計	150,154	148,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,897	22,161
短期借入金	13,854	14,598
1年内償還予定の社債	1,543	—
リース債務	7	0
未払法人税等	4,206	4,812
賞与引当金	306	299
資産除去債務	48	—
店舗閉鎖損失引当金	65	—
その他	5,386	5,033
流動負債合計	47,315	46,906
固定負債		
社債	1,454	—
長期借入金	42,343	34,690
リース債務	9	7
繰延税金負債	108	128
退職給付に係る負債	547	612
預り保証金	6,179	6,048
資産除去債務	1,289	332
役員株式給付引当金	23	39
その他	314	140
固定負債合計	52,270	41,999
負債合計	99,586	88,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,405	8,539
利益剰余金	47,118	60,243
自己株式	△9,641	△9,465
株主資本合計	45,946	59,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	13
為替換算調整勘定	△1,672	△1,634
その他の包括利益累計額合計	△1,673	△1,621
新株予約権	787	1,510
非支配株主持分	5,507	—
純資産合計	50,568	59,268
負債純資産合計	150,154	148,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	299,616	340,870
売上原価	252,486	295,671
売上総利益	47,130	45,198
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	243	169
地代家賃	3,341	1,832
運賃	3,910	5,434
販売促進費	689	415
営業業務委託料	641	688
賃金給料及び諸手当	10,722	6,908
法定福利費	1,036	750
賞与引当金繰入額	169	126
退職給付費用	60	144
減価償却費	919	706
役員株式給付引当金繰入額	13	15
貸倒引当金繰入額	△21	17
のれん償却額	124	79
その他	6,038	4,056
販売費及び一般管理費合計	27,891	21,347
営業利益	19,239	23,851
営業外収益		
受取利息	213	252
受取配当金	2	0
賃貸収入	55	79
為替差益	84	—
補助金収入	99	124
燃料販売収入	86	60
その他	421	393
営業外収益合計	963	910
営業外費用		
支払利息	380	318
賃貸収入原価	36	28
デリバティブ評価損	4	64
支払手数料	1	1
為替差損	—	6
燃料販売原価	70	58
貸倒引当金繰入額	82	443
その他	192	194
営業外費用合計	767	1,116
経常利益	19,434	23,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	221	103
関係会社株式売却益	—	245
新株予約権戻入益	3	2
特別利益合計	225	352
特別損失		
固定資産除却損	40	98
固定資産売却損	182	40
店舗閉鎖損失引当金繰入額	65	112
店舗閉鎖損失	44	12
減損損失	1,231	1,503
特別損失合計	1,564	1,767
税金等調整前当期純利益	18,095	22,231
法人税、住民税及び事業税	6,696	8,013
法人税等調整額	△440	19
法人税等合計	6,255	8,032
当期純利益	11,839	14,198
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△216	△849
親会社株主に帰属する当期純利益	12,056	15,047

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	11,839	14,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	14
為替換算調整勘定	△193	37
その他の包括利益合計	△186	51
包括利益	11,652	14,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,865	15,099
非支配株主に係る包括利益	△212	△849

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,162	36,796	△9,913	35,109
当期変動額					
剰余金の配当			△1,734		△1,734
親会社株主に帰属する当期純利益			12,056		12,056
自己株式の処分		251		271	523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	243	10,321	271	10,837
当期末残高	64	8,405	47,118	△9,641	45,946

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△8	△1,478	△1,486	367	5,783	39,774
当期変動額						
剰余金の配当			—			△1,734
親会社株主に帰属する当期純利益			—			12,056
自己株式の処分			—			523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△193	△186	419	△276	△43
当期変動額合計	6	△193	△186	419	△276	10,794
当期末残高	△1	△1,672	△1,673	787	5,507	50,568

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64	8,405	47,118	△9,641	45,946
当期変動額					
剰余金の配当			△2,150		△2,150
親会社株主に帰属する当期純利益			15,047		15,047
自己株式の処分		133		175	309
連結除外に伴う利益剰余金増加高			228		228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	133	13,124	175	13,434
当期末残高	64	8,539	60,243	△9,465	59,380

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1	△1,672	△1,673	787	5,507	50,568
当期変動額						
剰余金の配当						△2,150
親会社株主に帰属する当期純利益						15,047
自己株式の処分						309
連結除外に伴う利益剰余金増加高						228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	37	51	722	△5,507	△4,733
当期変動額合計	14	37	51	722	△5,507	8,700
当期末残高	13	△1,634	△1,621	1,510	—	59,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,095	22,231
減価償却費	3,461	3,632
減損損失	1,231	1,503
株式報酬費用	543	840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	150
受取利息及び受取配当金	△215	△253
デリバティブ評価損益 (△は益)	4	64
支払利息	380	318
為替差損益 (△は益)	△158	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△245
有形固定資産売却損益 (△は益)	△39	△63
有形固定資産除却損	40	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,134	△1,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△176	△2,864
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△80	△195
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,088	1,642
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△153	726
預り保証金の増減額 (△は減少)	302	408
前渡金の増減額 (△は増加)	△380	367
その他	327	63
小計	24,212	26,914
利息及び配当金の受取額	209	258
利息の支払額	△380	△300
法人税等の支払額	△4,823	△7,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,217	19,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△873	△962
定期預金の払戻による収入	741	950
有形固定資産の取得による支出	△8,953	△12,011
有形固定資産の売却による収入	947	238
無形固定資産の取得による支出	△169	△114
投資有価証券の取得による支出	△83	△5
投資有価証券の売却による収入	4	2
関係会社株式の取得による支出	△31	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△467	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△5,136
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有価証券の売却による収入	—	5,000
貸付けによる支出	△625	△271
貸付金の回収による収入	149	90
事業譲受による支出	△377	△150
その他	242	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,498	△17,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△150	—
長期借入れによる収入	900	11,660
長期借入金の返済による支出	△10,661	△13,080
社債の発行による収入	—	900
社債の償還による支出	△1,058	△1,279
自己株式の処分による収入	417	246
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	9
配当金の支払額	△1,734	△2,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△10
その他	△42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,373	△3,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,596	△1,433
現金及び現金同等物の期首残高	72,310	69,718
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	69,718	68,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」102百万円は、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社にて各業態によりF C方式で店舗を展開するため事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、全国に約750店舗の外食事業を展開する株式会社ジー・コミュニケーショングループを連結子会社とし、外食事業の推進及び当社グループで生産した食材を提供することを目的としたクックイノベンチャー事業を展開しております。

なお、当連結会計年度において株式会社クックイノベンチャーの全株式を譲渡したこと及び当社から派遣していた役員の退任等により支配を喪失したため、2020年4月1日をみなし売却日として株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト及びその他連結子会社11社を連結の範囲から除外しております。

さらに、2012年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、当社グループにおいても、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消及び地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応を目的として、太陽光発電事業へ参画しております。

したがって、業務スーパー並びに中食・外食事業をF C方式で展開している事業本部を基礎とした「業務スーパー事業」、「神戸クック事業」、株式会社ジー・コミュニケーショングループの事業を推進する「クックイノベンチャー事業」並びに安全・安心なエネルギーの安定供給を目的とした「エコ再生エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	264,171	2,185	30,466	2,341	299,164	451	299,616	-	299,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,849	92	0	-	1,942	-	1,942	△1,942	-
計	266,020	2,278	30,466	2,341	301,107	451	301,559	△1,942	299,616
セグメント利益又は 損失(△)	21,038	124	635	361	22,160	△219	21,941	△2,702	19,239
セグメント資産	84,053	1,760	24,637	14,012	124,463	829	125,293	24,860	150,154
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,689	25	656	876	3,248	45	3,294	167	3,461
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	4,638	25	2,504	2,267	9,436	256	9,692	994	10,686

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備賃貸事業、観光事業、ガレオン事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△2,702百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額24,860百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額167百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額994百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	320,110	2,054	15,772	2,401	340,338	531	340,870	—	340,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,501	130	—	—	1,631	—	1,631	△1,631	—
計	321,612	2,184	15,772	2,401	341,970	531	342,502	△1,631	340,870
セグメント利益又は 損失(△)	26,455	94	379	304	27,235	△258	26,976	△3,124	23,851
セグメント資産	96,754	1,563	—	15,773	114,091	851	114,942	33,232	148,175
その他の項目									
減価償却費(注3)	2,213	23	386	784	3,407	56	3,463	169	3,632
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	7,962	10	713	3,421	12,109	287	12,396	492	12,889

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、焼肉事業、設備賃貸事業、観光事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△3,124百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額33,232百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額169百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額492百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
- 当連結会計年度においてクックイノベンチャー事業を担っていた当社の連結子会社である株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テスト及びその他連結子会社11社を連結の範囲から除外しております。このため、第3四半期連結会計期間以降クックイノベンチャー事業の売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の計上はなく、また、セグメント資産の計上もありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	206.01円	267.42円
1株当たり当期純利益	56.33円	69.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.44円	68.24円

- (注) 1. 役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末176,000株(株式分割後)、当連結会計年度末176,000株(株式分割後))。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末176,000株(株式分割後)、当連結会計年度176,000株(株式分割後))。
2. 2019年11月1日付及び2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,056	15,047
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	12,056	15,047
普通株式の期中平均株式数(株)	214,014,604	215,403,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百 万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万 円))	—	—
普通株式増加数(株)	3,443,270	5,094,130
(うち新株予約権(株))	(3,443,270)	(5,094,130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

2020年9月24日開催の当社取締役会決議に基づき、2020年11月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位の水準を引き下げるにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2020年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 株式分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 136,800,000株
- ② 株式分割により増加する株式数 136,800,000株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 256,000,000株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 512,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告 2020年10月17日
 基準日 2020年10月31日
 効力発生日 2020年11月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「1株当たり情報」注記に記載しております。